

四半期報告書

(第42期第2四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03) 3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03) 3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,526,508	4,781,852	9,587,543
経常利益 (千円)	516,810	585,038	1,209,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,501	316,615	734,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,802	221,217	933,410
純資産額 (千円)	9,398,048	10,058,353	9,903,577
総資産額 (千円)	12,724,790	13,724,782	13,775,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.20	95.85	222.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	72.0	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,575	570,608	1,509,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,108	△278,768	△257,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△291,875	△236,983	△559,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,301,525	6,622,437	6,567,582

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.29	74.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当第2四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社星エンジニアリングを平成27年4月1日付で吸収合併しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速を受けた輸出の伸び悩みや在庫調整の長期化などから、外需関連に弱さが見られましたが、内需関連においては底堅い動きが見られました。

当社グループを取巻く環境は、高齢者人口の増加を背景にヘルスケアのニーズへの多様化に対する各種サービスの質と効率化が大きく求められており、依然として厳しい環境が続いております。

一方、我が国の医療行政におきましては、社会保障と税の一体化改革で描かれた、医療・介護の将来像に向けた機能分化の医療制度改革が推し進められており、医療・介護分野における変化を確実に捉える重要性が増しております。

このような環境のもと当社グループは、いち早く在宅医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は4,781百万円（前年同四半期比5.6%増）と増収を確保し、利益面でも、連結営業利益は572百万円（前年同四半期比14.7%増）、連結経常利益は585百万円（前年同四半期比13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（前年同四半期比0.7%増）の増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間の各セグメント利益については変更後の算定方法により組替えて比較をおこなっております。

①医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩、並びに患者様の身体的負担を軽減する医療技術の浸透などにより、術後のケアが短期間となり、従来に比べて入院日数が減少していることから、医療用ガスの消費量は鈍化の傾向にあります。

このような環境の中、迅速な対応と安定供給はもちろん、医療用ガスの生産性と収益性のバランスを考慮し、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力してまいりましたが、売上高は1,654百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は118百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、以前より重要な収益源の一つとして当社グループ全社をあげて、在宅療養の患者様への機器とサービスを提供し、拡大をおこなってまいりました。HOT（在宅酸素療法）等の診療報酬改定は、次回平成28年度におこなわれますが、報酬ダウンが予想されております。

このような環境の中、患者様の日常生活のトータルサポートを目的に自社開発した「パレッツ」や「人工呼吸器」、「CPAP」（持続陽圧呼吸療法—閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）を主に、きめの細かい営業活動をおこないました。

これらの結果、売上高は1,874百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は321百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、医療機関の耐震補強工事や老朽化による増改築工事、メンテナンス工事の需要が継続しております。丁寧な施工と迅速な対応を計画的におこなっておりますが、工事物件の竣工時期が下期以降になるものもあるため、売上高は476百万円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益は81百万円(前年同四半期比383.2%増)となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、在宅並びに医療機関や医療施設等へ取扱商品の販売とレンタルの他、訪問看護・居宅支援事業所の運営管理をおこなっております。販売とレンタル部門につきましては、幅広く取扱商品を増やして効率的な営業活動をおこないました。また、今後の需要が大きく期待される訪問看護・居宅支援事業所におきましては、平成26年8月に開設いたしました、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」(東京都文京区)の充実と、新たな顧客ニーズの把握と対応をおこないました。

これらの結果、売上高は261百万円(前年同四半期比25.2%増)、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比65.9%増)となりました。

⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」(東京都杉並区)はご入居者様、ご家族様に「安心」「安全」「思いやり」を提供し、他施設との差別化を図るため、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化による付加価値サービスの提供を強化いたしました。

また、高齢化社会への対応として、通所介護施設「あしつよ・文京」(東京都文京区)、「あしつよ 巣鴨」(東京都豊島区)、「あしつよ 王子」(東京都北区)を運営管理し、地元に着したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努めました。

これらの結果、売上高は161百万円(前年同四半期比17.3%増)と増収でしたが、利益面ではセグメント損失20百万円(前年同四半期セグメント損失35百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,724百万円(前連結会計年度末比50百万円減)となりました。これは、現金及び預金が54百万円、有形固定資産が182百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が306百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,666百万円(前連結会計年度末比204百万円減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が188百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は10,058百万円(前連結会計年度末比154百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が251百万円増加、その他有価証券評価差額金が99百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

1. 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況説明

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は54百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は、6,622百万円となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同四半期比

①営業活動により得られた資金は570百万円(前年同四半期比145百万円減)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が584百万円となり、売上債権の減少による収入306百万円、法人税等の支払額240百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動により使用した資金は278百万円(前年同四半期は2百万円の収入)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出156百万円、投資有価証券の取得による支出112百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動により使用した資金は236百万円(前年同四半期比54百万円減)となりました。

これは、リース債務の返済による支出170百万円、配当金の支払額65百万円があったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の支出は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	439	12.2
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	392	10.9
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド(プリン シパル オール セクター サ ブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	330	9.2
星 和 男	東京都北区	171	4.8
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.8
星 孝 子	東京都北区	171	4.8
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	98	2.7
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	76	2.1
榎 本 誠	埼玉県越谷市	62	1.7
橋 本 克 巳	神奈川県横浜市瀬谷区	60	1.7
計	—	1,975	54.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式298千株(8.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,297,700	32,977	同上
単元未満株式	普通株式 5,681	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	32,977	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	298,300	—	298,300	8.3
計	—	298,300	—	298,300	8.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,567,582	6,622,437
受取手形及び売掛金	1,960,862	1,654,211
たな卸資産	※ 152,537	※ 158,291
繰延税金資産	68,973	69,351
その他	71,242	73,262
貸倒引当金	△5,647	△4,559
流動資産合計	8,815,550	8,572,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	574,447	555,481
土地	1,995,024	2,045,369
その他(純額)	933,817	1,085,247
有形固定資産合計	3,503,288	3,686,098
無形固定資産		
43,686		29,337
投資その他の資産		
投資有価証券	801,538	763,292
その他	612,639	674,754
貸倒引当金	△1,698	△1,695
投資その他の資産合計	1,412,479	1,436,351
固定資産合計	4,959,454	5,151,786
資産合計	13,775,005	13,724,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,698	1,720,390
未払法人税等	255,870	286,138
賞与引当金	125,300	86,100
その他	785,629	709,676
流動負債合計	3,075,497	2,802,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	456,240	456,060
長期預り保証金	4,468	1,783
その他	335,221	406,279
固定負債合計	795,929	864,123
負債合計	3,871,427	3,666,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	9,015,185	9,266,763
自己株式	△510,823	△511,197
株主資本合計	9,454,249	9,705,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,977	143,564
退職給付に係る調整累計額	24,624	29,717
その他の包括利益累計額合計	267,601	173,281
非支配株主持分	181,726	179,617
純資産合計	9,903,577	10,058,353
負債純資産合計	13,775,005	13,724,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,526,508	4,781,852
売上原価	2,222,115	2,346,512
売上総利益	2,304,392	2,435,339
販売費及び一般管理費	※ 1,805,129	※ 1,862,615
営業利益	499,263	572,724
営業外収益		
受取利息	△54	2,219
受取配当金	6,348	8,308
受取保険金	8,464	-
その他	4,764	4,351
営業外収益合計	19,522	14,879
営業外費用		
支払利息	1,910	2,565
その他	64	-
営業外費用合計	1,975	2,565
経常利益	516,810	585,038
特別利益		
投資有価証券売却益	2,721	-
特別利益合計	2,721	-
特別損失		
固定資産除却損	181	146
特別損失合計	181	146
税金等調整前四半期純利益	519,351	584,892
法人税等	200,814	266,591
四半期純利益	318,537	318,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,035	1,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,501	316,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	318,537	318,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,821	△101,605
退職給付に係る調整額	△2,555	4,522
その他の包括利益合計	44,265	△97,082
四半期包括利益	362,802	221,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,419	222,296
非支配株主に係る四半期包括利益	6,383	△1,078

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,351	584,892
減価償却費	199,505	234,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,900	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△1,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	△39,200
固定資産除却損	181	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,721	-
受取利息及び受取配当金	△6,294	△10,527
支払利息	1,910	2,565
売上債権の増減額 (△は増加)	37,096	306,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,231	△5,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,737	△188,162
その他	△53,057	△80,244
小計	910,607	803,823
利息及び配当金の受取額	6,773	10,090
利息の支払額	△1,882	△2,565
法人税等の支払額	△198,922	△240,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,575	570,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,242	△156,739
投資有価証券の取得による支出	△30,728	△112,214
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,661	-
長期貸付金の回収による収入	5,988	3,364
その他の収入	20,471	580
その他の支出	△14,040	△13,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108	△278,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△133,876	△170,629
長期借入金の返済による支出	△58,818	-
自己株式の取得による支出	-	△373
配当金の支払額	△99,181	△65,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,875	△236,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426,808	54,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,874,716	6,567,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,301,525	※ 6,622,437

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社星エンジニアリングは、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	69,475千円	69,422千円
未成工事支出金	62,295 "	67,735 "
原材料及び貯蔵品	20,766 "	21,133 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	686,984千円	749,532千円
賞与引当金繰入額	76,765 "	68,889 "
退職給付費用	52,470 "	49,848 "
役員退職慰労引当金繰入額	43,950 "	9,060 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,301,525千円	6,622,437千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,301,525千円	6,622,437千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	99,102	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	66,068	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	66,068	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	66,065	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,668,967	1,730,207	493,407	208,549	137,983	4,239,115	287,393	4,526,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	18,151	—	—	18,151	—	18,151
計	1,668,967	1,730,207	511,558	208,549	137,983	4,257,266	287,393	4,544,659
セグメント利益 又は損失(△)	181,393	282,963	16,953	8,762	△35,039	455,033	46,488	501,521

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,033
「その他」の区分の利益	46,488
セグメント間取引の消去	△2,258
四半期連結損益計算書の営業利益	499,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,654,054	1,874,624	476,490	261,188	161,871	4,428,229	353,623	4,781,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,654,054	1,874,624	476,490	261,188	161,871	4,428,229	353,623	4,781,852
セグメント利益 又は損失(△)	118,524	321,303	81,922	14,538	△20,733	515,555	57,169	572,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,555
「その他」の区分の利益	57,169
セグメント間取引の消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	572,724

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の各セグメント利益については変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円20銭	95円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,501	316,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	314,501	316,615
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,431	3,303,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 66,065千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器 名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。